

報道関係 各位

2026 年 7 月 29 日

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

「令和 8 年熊本地震被災者支援」決定（寄付受付中） ～9,800 人以上が避難。発生当日に迅速に現地入りし、命を守る支援を開始～

緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、令和 8 年熊本地震の被災者支援のため、2026 年 7 月 29 日、加盟 NGO と共に支援を開始することを決定し、支援金の受付を始めました。人々の命を守る支援を届けられるよう、皆さまからの寄付のご協力をお願いします。

【概況】

- 2026 年 7 月 28 日 16 時 27 分ごろ、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード 7.1 の地震が発生し、宇城市および氷川町で震度 7 を観測しました。※ 1 熊本県災害対策本部によると、29 日 9 時 30 分時点で死者 3 人を含む 39 人の人的被害が確認され、9,800 人以上が避難しています。また県内では約 3 万 6,700 戸が停電しています。※ 2

特に宇城市周辺では道路の亀裂や段差、庁舎窓ガラスの破損などのほか、商業施設や工場での人的被害も報告されています。現地は酷暑の中、断水や停電などが発生しています。鉄道や道路など交通インフラへの影響も続いており、被害の全容把握や支援ニーズの確認には時間を要する可能性があります。※ 2

【JPF の支援】

- JPF は地震発生当日から、加盟 NGO であるピースウィンズ・ジャパン（PWJ）による緊急支援＆現地ニーズ調査を開始しました。また JPF スタッフも発生翌日の本日 29 日に現地入りしています。

PWJ は国内の大規模災害で豊富な支援経験があり、地域との連携体制を生かした迅速な対応が可能です。宇城市、宇土市など震度 6～7 を観測した地域を中心に、被害状況の把握とともに、救助・医療活動や物資支援の必要性を確認しており、必要に応じて支援を拡大する予定です。

JPF は、各 NGO の多様な強みをいかし、命を守る支援を迅速に届けてまいります。皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。

※1: [気象庁、令和 8 年熊本地震について（令和 8 年 7 月 28 日 20 時 00 分時点）](#)

※2: [熊本県、令和 8 年熊本地震に係る災害対策本部会議 第 3 回、2026 年 7 月 29 日 9 時 30 分](#)

「令和 8 年熊本地震被災者支援」 ※ 予算・支援内容は、現地の状況に応じて適宜見直しを行います。

- 期間：活動開始から 3 カ月
- 対象地域：熊本地震被災地
- 活動予算（目標金額）：2 億円（民間寄付）
- 支援内容：保健医療、食料、水・衛生、生活物資、シェルターなど
- 活動予定団体：JPF 加盟 NGO 複数団体

●JPF「令和 8 年熊本地震被災者支援」へのご寄付方法

◆銀行振込で寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番号：0212719
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00120-8-140888
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「令和 8 年熊本地震被災者支援」とご記入ください。 ※恐れ入りますが振込手数料をご負担ください。

【一般寄付】

今後起こりうる災害や紛争の緊急初動調査のための資金にご賛同いただける方は、以下の方法でご支援ください。

※特定の活動へのご寄付ではなく、JPF の活動全般へのご寄付となります。

◆銀行振込で寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番号：0825076
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。 ◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00100-7-757910
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「一般寄付」とお書き添えください。 ※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

■特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ジャパン・プラットフォームについて

コソボ紛争の経験を教訓に、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、2000 年に発足した日本の緊急人道支援のしくみ。平時より、3 者および多様な人々が、それぞれの強みや資源をいかして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に支援を届けています。これまでに 65 以上の国・地域において、総額 1008 億円、2,600 以上の支援事業を実施。政府からの ODA 資金、6,000 社を超える企業や団体、のべ 10 万人以上の個人のご寄付に支えられ、2017 年度以降の年間平均支援者数は 200 万人以上にのぼります。各得意分野を持つ 45 以上の加盟 NGO を様々な形でサポートしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざした活動をしています。

本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
渉外広報部 渉外担当： 木島、松浦 TEL：03-6261-4036
広報担当： 高杉、森山 TEL：03-6261-4035
E-mail：info@japanplatform.org